

# 有価証券報告書

第96期

自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日

日本軽金属株式会社

(321001)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	14
第3 設備の状況 .....	17
1. 設備投資等の概要 .....	17
2. 主要な設備の状況 .....	17
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	18
第4 提出会社の状況 .....	19
1. 株式等の状況 .....	19
(1) 株式の総数等 .....	19
(2) 新株予約権等の状況 .....	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	19
(4) 所有者別状況 .....	20
(5) H継c..... 19	
(1) 株式の総数等 .....画8 .....	1 8

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

以下はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

なお、監査報告書は原本の謄本を添付しています。

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第96期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	注 1 . 百万円	243,548	240,298	259,894	233,126	204,746
経常損益	"	427	4,544	3,751	1,886	3,409
当期純損益	"	4,225	7,685	16,555	2,144	2,870
資本金	"	48,039	37,458	39,084	39,084	39,084
発行済株式総数	株	536,823,002	510,825,514	543,350,370	543,350,370	543,350,370
純資産額	注 2 . 百万円	89,988	78,132	75,976	77,788	80,197
総資産額	注 2 . "	346,580	340,903	340,254	326,475	278,983

1 株当たり純資産額 注 2 :  
注 3 . 4 BWs産額

## 2【沿革】

当社は、昭和14年3月30日に東京電燈株式会社（現東京電力株式会社）と古河電気工業株式会社の出資により、富士川水系の水力発電を利用して、大量生産方式により低廉なアルミニウムを製造する目的で設立され、現在我が国唯一のアルミニウム一貫総合メーカーとして歩んでいる。

昭和14年3月	日本軽金属(株)設立
昭和15年10月	蒲原工場アルミニウム生産開始
昭和16年9月	清水工場アルミナ生産開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に株式上場
昭和27年10月	アルミニウム・リミテッド（現アルキャン・インク）が当社に資本参加し、当社は同社と技術提携
昭和38年10月	いすゞ自動車(株)と折半出資により日本フルハーフ(株)設立（現連結子会社）
昭和49年10月	日軽アルミ(株)を吸収合併
昭和53年10月	日軽圧延(株)を吸収合併
昭和59年2月	新日軽(株)（実質上の存続会社）設立（現連結子会社）
昭和60年4月	ニッカル押出(株)より押出材の生産部門を営業譲受
平成元年4月	日軽化工(株)及び日軽苫小牧(株)を吸収合併
平成2年12月	新日軽(株)株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	大信軽金属(株)を吸収合併
平成8年8月	東洋アルミニウム(株)発行済株式の48.85%を追加取得し、同社を関連会社に
平成11年10月	東洋アルミニウム(株)を吸収合併
平成12年8月	新日軽(株)を株式交換の方法により完全子会社化（平成12年7月 同社の株式上場を廃止）
平成14年10月	当社事業の一部を日軽金アクト(株)（現連結子会社）及び日軽パネルシステム(株)（現連結子会社）へ営業譲渡、会社分割により東洋アルミニウム(株)（現連結子会社）へ承継

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社111社及び関連会社54社（平成15年3月31日現在）により構成）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に關係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに關連するあらゆる分野にわたっている。各事業における当社及び關係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（アルミナ・化成品、地金）

当部門においては、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金等を製造・販売している。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、アルミニウム線材(株)、アマルガメイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッド、イハラニッケイ化学工業(株)、ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

日輕産業(株)、玉井商船(株)

（板、押出製品）

当部門においては、アルミニウム板製品及びアルミニウム押出製品を製造・販売している。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、日輕形材(株)、日輕金アクト(株)

（販売・その他）

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日輕産業(株)

（持株会社）



<事業系統図>

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと、次のとおりである。

		得	意	先
アルミナ・化成品、地金	日 本 軽 金 属 (株) (製造・販売)	(製造・販売)		(販売・その他)
		アルミニウム線材(株) アマルガメイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッド イハラニッケイ化学工業(株) ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド		日軽産業(株) 玉井商船(株)
板、押出製品	日 本 軽 金 属 (株) (製造・販売)	(製造・販売)		(販売・その他)
		日軽形材(株) 日軽金アクト(株)		アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド 日軽産業(株)
加工製品、関連事業	日 本 軽 金 属 (株) (製造・販売)	(製造・販売)		(販売・その他)
		(株)エヌ・エル・エム・エカル 東洋アルミニウム(株) トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム 東洋アルミホイルプロダクツ(株) 東洋エコー(株) 日軽産業(株) 日軽パネルシステム(株) 日本電極(株) 日本フルーフ(株) 松尾工業(株) 三亜アルミニウム(株) 東海アルミ箔(株) 日軽熱交(株)		日軽情報システム(株) 日軽物流(株) (株)日軽プロダクツ (株)住軽日軽エンジニアリング (株)東邦アーステック

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルミニウム線材(株)	静岡県庵原郡	300	アルミナ・ 化成品、地 金	58.3	当社はアルミニウム地金を 供給し、アルミニウム荒引 線の加工を委託している。 役員の兼任等...有
アルキャン・ニック イ・チャイナ・リミ テッド	中華人民共和国 香港特別行政区 コーズウェイバ イ	10 千香港ドル	板、押出製 品	51.0	当社はアルミニウム地金を 供給している。 役員の兼任等...有
日軽形材(株)	東京都品川区	1,950	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を 供給し、同社より押出材を 購入している。 なお、当社は事務所ビルを 一部賃貸している。 役員の兼任等...有
日軽金アクト(株)	東京都品川区	460	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を 供給し、同社より押出材を 購入している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けており、また、土 地・建物を一部賃貸してい る。 役員の兼任等...有
(株)エヌ・エル・エ ム・エカル	静岡県富士市	80	加工製品、 関連事業	100.0	当社グループはプラント パッケージ等を販売してい る。 なお、当社は土地・建物を 一部賃貸している。 役員の兼任等...有
東洋アルミニウム(株) * 1	大阪府大阪市中央 区	8,000	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム地金加 工を受託し、同社へアルミ ニウム地金、板を販売して いる。 なお、当社は事務所ビルを 一部賃貸している。 役員の兼任等...有
トータル・アメリカ・ インコーポレイテッド	アメリカ合衆国 デラウェア州	6,000 千米ドル	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムは技術及 び販売面での協力を行い、 また、製品の販売及び仕入 を行っている。 役員の兼任等...有

トータル・ヨーロッパ及び販売面での協力を行い、また、製品の販売及び仕入  
パ・ソシエツ及び販売面での協力を行い、また、製品の販売及び仕入  
なお、当社が、呪等、L S%2 ターカイ及び技術及  
び販売面での協力を行い、

工を受託し、同社へ #)M h/ 胃 H を C(0HX HX pH `ほチ  
びミ8 Qコイ|リヲ リ/ う8#(X HX 8 イ:イ QA切 Ai 9搬X 71コイ 9搬X 71 噌 儉 力

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日軽情報システム(株)	東京都品川区	200	加工製品、 関連事業	100.0	当社はデータ処理・ソフトウェアの制作を委託している。 関連事業

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アマルガメイテッド・ アルミニウム・アンド・ アロイズ・スンド リアン・ベルハッド	マレーシア セランゴール デュラルイーサ ン	7,400 千マレーシアドル	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社は技術面での協力を 行っている。 役員の兼任等...有
イハラニッケイ化学工 業(株)	静岡県庵原郡	780	アルミナ・ 化成品、地 金	26.3	当社はケミカル製品を販売 している。 役員の兼任等...有
ダイキ・ニッケイ・タ イ・カンパニー・リミ テッド	タイ王国 チョンブリ	200 百万タイバツ	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社はアルミニウム地金を 販売している。 役員の兼任等...有
玉井商船(株) * 2	東京都品川区	702	アルミナ・ 化成品、地 金	23.1	当社製品、原材料の輸送業 務を行っている。 役員の兼任等...有
アルキャン・ニッケ イ・アジア・ホール ディングズ・リミテッ ド	英領 バミューダ諸島 ハミルトン市	118,803 千米ドル	板、押出製 品	40.0	持株会社であり、東南アジ ア等の事業会社に対する投 資窓口である。 役員の兼任等...有
三亜アルミニウム(株)	大韓民国 京畿道	3,449 百万ウォン	加工製品、 関連事業	35.0 (35.0)	東洋アルミニウムは技術面 での協力をを行い、また、ア ルミニウム板を販売してい る。 役員の兼任等...有
(株)住軽日軽エンジ アリング	東京都江東区	480	加工製品、 関連事業	50.0	当社は高欄等景観製品を販 売している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けており、また、事務 所ビルを一部賃貸してい る。 役員の兼任等...有
東海アルミ箔(株) * 2 * 4	神奈川県横浜市 西区	3,060	加工製品、 関連事業	19.1 (0.5)	当社はアルミニウム板を販 売している。 役員の兼任等...有
(株)東邦アーステック	新潟県新潟市	240	加工製品、 関連事業	31.1	当社は天然ガスを購入して おり、また、当社の天然ガ ス鉱区の採掘・販売を委託 している。 役員の兼任等...有
日軽熱交(株)	静岡県庵原郡	1,050	加工製品、 関連事業	50.0	当社は熱交換器を購入して おり、また、当社は同社よ り熱交換器の加工を受託し ている。 役員の兼任等...有
コスモ工業(株)	岩手県一関市	1,800	建材製品	20.0 (20.0)	新日軽はスチールドアの生 産を委託している。 役員の兼任等...有
その他 10社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合であり、内数である。
3. \* 1 : 特定子会社である。
4. \* 2 : 有価証券報告書提出会社である。
5. \* 3 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は米国やアジア向けの輸出が堅調に推移するなど外需を中心に緩やかに回復したが、後半に入り国内の株安や米国経済の減速懸念が強まっていった。

アルミニウム業界においては、建設関連など厳しい環境が続いた分野もあったが、輸送関連のアルミ化の進展に伴う出荷増やIT関連の需要回復などにより、総需要は前連結会計年度を上回った。

このような経済環境下において、当連結会計年度の業績は、デフレ基調の中で販売価格の下落と数量減により、売上高は前連結会計年度に比べ1.5%減の5,140億42百万円となった。

しかしながら、経常利益はグループ各社及び各事業分野における経営合理化策の浸透による損益改善、IT関連分野の急速な需要回復に伴う関連する事業分野での業績回復、さらには自動車関連分野及びバン・トラック架装事業等の業績が好調に推移した結果、前連結会計年度を75億20百万円(156.5%)上回る123億25百万円となった。

当期純利益は、特別利益として大阪工場跡地の売却に伴う固定資産売却益22億87百万円、また特別損失として蒲原押出工場の押出機2機及びその付帯設備の廃棄に伴う固定資産除却損並びに従業員の退職に伴う特別退職金など79億70百万円を計上したが、連結納税制度適用に伴う法人税の支払額の減少及び繰延税金資産の計上に伴う31億40百万円の法人税等調整額を計上した結果、前連結会計年度を55億98百万円(368.8%)上回る71億16百万円となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

#### (アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品では、アルミナ、水酸化アルミニウムは、耐火材等の汎用品をはじめとして、エレクトロ・セラミックスの原料となるローソーダアルミナ、人造大理石向けの高白色水酸化アルミニウム等、多くの品目で出荷は堅調に推移したが、競争激化に伴い販売価格が大幅に下落し、売上は減少した。化学品関連製品については、フッ化物

#### (加工製品、関連事業)

箔、パウダー・ペーストでは、アルミ箔部門において、IT関連業界の需要回復を受け、コンデンサー用高純度アルミ箔の売上が大幅に増加し、普通箔も食品向けを中心として出荷は堅調に推移した。また、アルミパウダー・ペースト部門においても、自動車塗装用アルミペーストがメタリック色の需要増や新色の拡販効果等により出荷を伸ばしたことから、売上高は前連結会計年度に比べ3.8%増加し679億67百万円となった。

輸送関連製品では、バン・トレーラーの架装事業が関東地区1都3県の排ガス規制の追い風を受け、当連結会計年度の後半から普通トラックの登録台数が回復したこと、また、自動車関連部品でカーエアコン用コンデンサーが好調な小型自動車販売に支えられ、出荷が前連結会計年度を上回る実績となったこと等から、売上高は前連結会計年度に比べ1.7%増加し508億84百万円となった。

電子材料関連製品では、IT関連分野における前連結会計年度の大規模な在庫調整の動きが収束したことに伴い、製品需要は急速な回復を示し、また、納期対応力の強化等の顧客満足度を向上させる活動を積極的に行った効果もあり、売上高は前連結会計年度に比べ31.2%増加し149億7百万円となった。

その他の加工製品、関連事業においては、容器(ビール用アルミ樽)は新型アルミビール容器及びビールサーバーの投入効果により売上が増加したが、一方で、業務用冷凍・冷蔵庫は、コンビニエンスストア向け製品は堅調に推移したものの、デフレ不況下においてユーザーの設備投資意欲が減退したこと等により売上減となり、クリーンルームは、需要低迷が続いたことに加え、一部ユーザーの海外移転等の影響も受け、大幅な売上減少となった。また、仮設建設・産業資材では、鉄道車両・トラック輸送分野の需要が引き続き低迷する中、燃費向上のための軽量化等、社会的ニーズに対応した営業活動が効を奏し、前連結会計年度並みの売上を確保したが、土木・建築分野は需要減退が大きく響いて売上は減少となった。その他の事業においても、全体的に景気後退とデフレ基調の中での価格低下により、売上は減少した。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ34億81百万円(1.7%)減少し2,041億71百万円となった。営業利益は輸送関連製品での高収益品の出荷増や固定費の削減効果等により15億45百万円(16.2%)増加し110億69百万円となった。

#### (建材製品)

ビル用建材、店舗用建材関連(受注高653億50百万円/年(前連結会計年度比1.6%減少)、新日軽株式会社連結ベース)では、非木造建築着工床面積の減少傾向が続き、好調に推移していたマンション需要も鈍化するなど、依然として厳しい市場環境が続く中、採算を重視した受注活動を継続するとともに新規顧客の開拓を進めたが、売上高は前連結会計年度に比べ0.3%減少し842億95百万円となった。なお、生産集約化、諸経費削減などのコスト低減策を実施したことにより採算性は改善された。

住宅用建材関連では、新設木造住宅着工戸数が前連結会計年度に比べ2.4%減少し、3年連続マイナスとなる114万6千戸と、依然として厳しい市場環境が続く中、競争力のある差別化商品の拡販に努めたが、需要減少と価格下落の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ5.5%減少し857億7百万円となった。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ51億93百万円(3.0%)減少し1,700億2百万円となった。営業利益は収益力強化策を推進したこと等から大幅に改善され、55億47百万円増加し58億75百万円となった。なお、その生産実績は609億24百万円(前連結会計年度比5.6%減少、新日軽株式会社連結ベース)となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億43百万円(6.2%)減少し、446億51百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は335億7百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益66億42百万円、減価償却費171億28百万円に加え、売上債権及びたな卸資産の減少等による資金の増加があったことによるものである。

なお、前連結会計年度において営業活動により増加した資金と比較して68億22百万円(25.6%)増加となったが、これは税金等調整前当期純利益が増加したこと、有形固定資産除却損及び投資有価証券評価損が増加したこと、また、仕入債務の減少による資金の減少額が前連結会計年度を下回ったこと等によるものである。





### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は平成13年11月に、平成14年度を起点とした5カ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」（以下「中期計画」という）を策定し、その中で平成18年度の連結売上高5,900億円、経常利益230億円を目標として掲げている。当社グループは目標の達成に向けて全力を注いでおり、当連結会計年度においては中期計画どおりの成果を収め、将来の飛躍に向けての土台を築くことが出来た。

（中期計画のアクションプラン）

- 1．建材（新日軽株式会社）事業の再建
- 2．押出事業の構造改善
- 3．総コストの削減
- 4．強い事業のさらなる強化
- 5．強い事業を育成（新商品・新規事業の創出）

中期計画に盛り込まれたアクションプランのうち、当連結会計年度においては、押出事業の過剰設備削減のため蒲原押出工場生産設備の一部除却を実施し、また、平成14年10月1日付で、コスト競争力の強化を図るため当社の押出事業を軽圧加工事業（容器部門を除く）とともに日軽金アクト株式会社（連結子会社）として分社化し、市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト製造部門とパネルシステム事業を、それぞれ東洋アルミニウム株式会社（連結子会社）、日軽パネルシステム株式会社（連結子会社）として分社化した。さらに、日用品事業の収益力強化策として、株式会社日軽プロダクツ（連結子会社）及び株式会社ホクセイ理研（連結子会社）の事業を、平成15年7月1日付をもって再編することとした。

### 4【経営上の重要な契約等】

アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	アルキャン・インターナショナル・リミテッド	カナダ	包括契約（付属契約を含む。） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設備設置 及び技術・商標のライセンス	平成14年4月1日 から契約解除等による終了の日まで

## 5【研究開発活動】

当社グループは、ボーキサイトから、アルミナ・化成品、アルミニウム地金、板、押出材、アルミニウム加工製品、建材製品及びアルミニウムスクラップリサイクリングまでを手がけるわが国唯一のアルミニウム総合一貫企業グループであり、この優位性を確固たるものにすべく、研究開発に鋭意取り組んでいる。

当社グループの研究開発は、当社のグループ技術センターを中心に、当社グループの総合的戦略に基づき、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献しうる新製品・新技術の開発を進めている。また、地球環境、省エネルギー、循環型社会に対する社会的使命をふまえ、アルミニウムの持つ特質を最大限に生かすために、積極的に研究開発活動を行っている。さらに、当社の提携先であるアルキャン・インク（カナダ）を中心とするアルキャングループとも相互に連携を保ちながら、効果的かつ効率的に展開している。

また、当社の商品化事業化戦略プロジェクト室を核として、セグメント横断的な「横串開発」活動を積極的に推進することで効率化を図っている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は44億27百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

### （アルミナ・化成品、地金）

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値に関する開発等を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、アルミナ、水酸化アルミニウムについては電子材料向け微粒水酸化アルミニウムや電子材料向けセラミックス用アルミナ、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け水酸化アルミニウム等に関して、また、各種化学品については光塩素化学技術等を駆使した医農薬中間体向け各種誘導品等について、さらなる高付加価値製品を目指した研究開発を進めた。

また、当社のグループ技術センターを中心に、「環境配慮」、「リサイクル」、「メンテナンスフリー」を開発コンセプトとしてアルミニウム合金の新規開発等を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、マツダ株式会社が平成14年5月に販売を開始した新型ミッドサイズカー「マツダアテンザ（MAZDA ATENZA）」向けのアルミニウム合金を開発、供給を開始した。当該アルミニウム合金は、エンジンのシリンダーブロック、シリンダーヘッド部に用いられており、現在まで蓄えられた豊富な合金鑄造データを駆使することにより、最適な特殊元素の添加量が設定されている。また、アルミニウム合金の供給だけでなく、当社が有する溶湯品質改善設備や脱滓フラックス等の商品・サービスを提供することで、ユーザーを総合的にサポートしている。今回の供給開始で、当社の自動車用新規開発合金及び改良合金の生産量は年間12,000トンを超える水準となった。当セグメントに係る研究開発費は10億4百万円である。

### （板、押出製品）

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、リチウムイオン二次電池ケース用アルミ材として、アルミ合金板材「LBシリーズ」を開発、その性能がユーザーに評価され、拡販が進んだ。主に、携帯電話やノートパソコン等のバッテリーに使われるリチウムイオン二次電池のケースは、近年、軽量化ニーズから急速にアルミ化が進んでいる。「LBシリーズ」は、従来の「JISA3003P（Al-Mn合金）」を改良し強度を向上させ、同時に溶接時の割れ防止を図ったものであり、「A3003P」合金と同レベルの溶接性と成形性を維持しながら、引張強度を15%～20%向上させることで、ケース用のアルミ板に必要な強度、高い成形性、溶接性、耐ふくれ性を実現させたものである。リチウムイオン二次電池は、ハイブリッドカーや電気自動車、燃料電池自動車等のバッテリーとしても注目されており、これらの新しい需要分野にも対応するため、引き続き研究開発を進めている。

また、当連結会計年度において、薄板連続鑄造設備「FLEXCASTER」を導入することを決定した。当該設備は、材料特性が他の連続鑄造設備より優れたアルキャン・インターナショナル（アルキャン・インクの子会社）の技術特許であるベルト式鑄造機の技術をベースに、アルキャン・インクとの長年にわたる共同研究・開発によって、自動車材を中心とする新規マーケットに対応し、y 8 5h 8 i 防 り & " 8 7 8 8 カ 6 a 当 「 駆 Q 5 v

る。しかも当該設備によって製造された鋳造製品は、従来の鋳造・圧延工程では、製造が難しかった高強度・高成形・高熱伝導・高導電率材ならびに耐軟化性合金としての商品化も図ることが可能となる。

当セグメントに係る研究開発費は13億23百万円である。

(加工製品、関連事業)

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、麒麟麦酒株式会社の新製品「麒麟樽生一番搾り1520ml」用の新型アルミビール容器とビールサーバーを開発、供給を開始した。これは、家庭でも「本格的な生ビールを飲みたい」というニーズに応えるため、容器とサーバーを開発し、ビールの冷蔵配送・冷蔵保管にこだわった「麒麟<樽生方式>(日本初の家庭用生ビールシステム)」により供給される商品である。新型アルミビール容器は冷蔵庫のドアポケットに収納可能な1520mlのスリム形状とし、また、業務用と同等の「ビール注出」、「泡出

ま杭9 争h+ x # P

なお、前述のセグメント横断的な「横串開発」活動として、顧客からの試作の依頼をインターネット等で受け付け、専門性の高い提携企業から成るネットワークによって迅速に製造を行い、要望に応じていく

「Shisaku.com」（しさく・どっと・こむ）という名称の新しいネットサービスを開発、開始した。これは、特殊な用途のアルミニウム素材、高度な加工技術や短納期が求められる試作品など、「試作」全般に関する顧客の悩みを、自社工場・グループ企業はもちろんのこと、多様な専門性を有する提携企業で迅速に解決しようとするものである。また、独自に開発した企業選定・受発注システム（Shisakuシステム）を活用して、提携企業群の中から最適な企業を瞬時に選択し、製造・納品するものである。「Shisaku.com」は、新商品の萌芽的な位置付けにある「試作」自体をひとつの事業とする新しい形のビジネス形態である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、グループ利益最大化の観点に基づき、投資の最適資源配分に努めている。各社の共生、協力関係を基本とし原則として重複投資は行わず、必要に応じて当社が中心となって調整を行っている。当連結会計年度は総額135億1百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を行った。

アルミナ・化成品、地金事業においては、主として当社が、水酸化アルミニウム粉碎設備の能力増強、設備の維持補修等に33億3百万円の投資を行った。

板、押出製品事業においては、主として当社が、アルミニウム薄板連続鋳造設備導入に向けた基礎工事、設備の維持補修等に17億14百万円の投資を行った。

加工製品、関連事業においては、主として当社が、設備の維持補修を中心に43億円の投資を行った。

建材製品事業においては、主として新日軽株式会社が、設備の維持補修、金型・ダイスの更新等に41億1百万円の投資を行った。

所要資金については、各事業とも主に自己資金を充当し、新たな社債発行、増資による資金調達は行っていない。

また、当連結会計年度において、押出事業の構造改善策として、次の主要な設備を除却した。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	科目	除却時期	除却時帳簿価額 (百万円)
当社 蒲原製造所	静岡県庵原郡 蒲原町	板、押出製品	アルミニウム押出製 品製造設備	機械装置及び運 搬具他	平成14年9月	1,061

## (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン ト名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	摘要
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
東洋アル ミニウム 株	八尾製造所 (大阪府八 尾市)	加工製品、 関連事業	生産設備	668	1,610	6,784 (64) <1>	391	9,453	309	注6 賃借料 3百万円
新日軽株	高岡・立野 工場 (富山県高 岡市)	建材製品	生産設備	1,725	3,345	2,457 (125)	838	8,365	565	注6 賃借料 41百万円
新日軽株	小矢部工場 (富山県小 矢部市)	建材製品	生産設備	8,830	4,312	3,397 (187)	496	17,035	437	
新日軽株	船橋製造所 (千葉県船 橋市)	建材製品	生産設備	5,211	3,712	1,669 (172)	950	11,542	364	注6 賃借料 31百万円

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。

2. 金額には消費税等を含んでいない。

3. [ ]内は貸与している土地で、内数である(単位:千㎡)。

4. 現在休止中の主要な設備はない。

5. 当該事業所において工場内作業に従事している連結子会社の従業員数を含んでいる。

6. 摘要に記載した賃借料(連結会社との取引を除く)は、主要な土地、建物、機械装置等の年間賃借料であり、土地の賃借面積は で外書きしている(単位:千㎡)。

7. 当該事業所において事業を運営している連結子会社が計上した賃借料(連結会社との取引を除く)を含んでいる。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設計画は以下のとおりである。

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント名 称	設備の内容	所要資金 (百万円)	既支出額 (百万円)	本体設備 着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
-------------	-----	-----------------------	-------	---------------	---------------	--------------	--------	--------------

着載り形固定資産繰り形 翌年

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

##### 【発行済株式】





## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,274,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 514,787,000	514,787	-
単元未満株式	普通株式 8,289,370	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	543,350,370	-	-
総株主の議決権	-	514,787	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 67,000株(議決権の数 67個)含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 14,000株(議決権の数 14個)が含まれている。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都品川区東品川 2の2の20	622,000	-	622,000	0.12



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 薫郷	昭和14年10月5日	昭和37年4月 当社入社 昭和63年6月 同 メタル事業部長 平成3年6月 同 取締役 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 専務取締役軽圧本部長 平成11年6月 同 取締役副社長 平成12年6月 同 取締役 平成13年4月 同 取締役社長 商品化事業化戦略プロジェクト室長	142
取締役	副社長執行役員	平塚 喜郷	昭和17年5月7日	昭和39年4月 当社入社 平成6年1月 同 管理本部海外業務部長 平成6年6月 同 取締役 平成8年6月 同 常務取締役管理本部長 平成11年6月 同 専務取締役兼技術・開発本部副本部長 平成12年6月 同 取締役	67
取締役		林 昭彦	昭和12年8月20日	平成4年7月 海外経済協力基金理事 平成6年6月 当社常務取締役若小牧製造所長 平成9年6月 同 専務取締役 大阪支社長兼名古屋支社長 平成10年6月 同 加工製品本部長 平成12年6月 同 取締役 平成15年3月 同 名古屋支社長	35
取締役	専務執行役員 軽圧加工事業 統括部長	石山 喬	昭和19年3月9日	昭和42年4月 当社入社 平成9年2月 同 軽圧本部技術・開発グループリーダー兼同本部技術企画部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成13年4月 同 軽圧技術開発部長 平成13年6月 同 取締役 平成14年10月 同 軽圧加工事業統括部長(現任)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
				昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 株式会社日軽技研(平成7	

取締役	専務執行役員 技術・開発グ ループ長	河村 繁	昭和17年7月18日
-----	--------------------------	------	------------



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永岡 秀昭	昭和14年8月23日	昭和37年4月 当社入社 平成2年11月 アルキャン・アジア・リミテッド取締役日本支社長 平成3年6月 当社取締役 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 新日軽株式会社常務取締役 平成8年7月 同 管理本部長 平成9年4月 同 専務取締役住宅建材事業本部長 平成12年10月 同 取締役管理本部長 平成13年4月 当社常勤顧問 平成13年6月 同 常勤監査役	39
常勤監査役		細川 甫	昭和14年12月9日	昭和38年4月 当社入社 平成4年9月 同 名古屋工場長 平成6年6月 同 取締役名古屋工場長 平成8年6月 同 技術・開発本部副本部長 平成9年3月 同 技術・開発本部技術部長 平成10年6月 同 常勤監査役	38
監査役		若原 泰之	大正15年2月26日	昭和61年7月 朝日生命保険相互会社取締役社長 昭和62年6月 当社監査役 平成8年4月 朝日生命保険相互会社取締役会長 平成13年7月 同 取締役相談役	なし
監査役		武田 清一	昭和7年11月2日	昭和42年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 平成10年6月 当社監査役	なし
計					488

(注) 1. 取締役 野田 康夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。

2. 監査役 若原 泰之及び監査役 武田 清一は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。







区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金	3	112,569		97,953	
短期借入金	1	103,630		99,403	
一年内返済長期借入金	1	28,677		28,714	
一年内償還社債		47,000		20,000	

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

【連結損益及び剰余金結合計算書並びに連結損益計算書】

前連結会計年度



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,076	6,642
減価償却費		18,542	17,128
連結調整勘定償却額		3,926	4,386
有形固定資産除却損		-	2,158
有形固定資産売却益		924	2,287
投資有価証券売却益		810	-
投資有価証券評価損		463	1,966
退職給付引当金の増減額(減少: )		1,376	3,919
受取利息及び受取配当金		462	347
支払利息		6,257	6,157
持分法による投資損益(利益: )		141	987
売上債権の増減額(増加: )		24,811	21,517
たな卸資産の増減額(増加: )		4,842	5,318
仕入債務の増減額(減少: )		22,479	14,050
その他		1,454	617
小計		35,361	42,131
利息及び配当金の受取額		661	892
利息の支払額		6,389	6,274
法人税等の支払額		2,948	3,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,685	33,507

前連結会計年度  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 103社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、中国日軽形販(株)、日軽稲沢サービス(株)、佐賀日軽加工(株)、日軽パネルシステム(株)、佐賀日軽(株)、滋賀日軽(株)、東洋アルミ興産(株)、(有)東洋アルミメンテナンス、(株)日伸製作所は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 なお、タイハウサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式の一部) YB部ク憶iンス、(株)日伸製作所は重要性が増したため、当連結会計年度</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 101社 (主要な連結子会社の名称)</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
--	--



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3)</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>この変更により、当連結会計年度発生額 94百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 482百万円は特別損失に計上した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 94百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 576百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年貫そ 及 A桁 メ : 」,リ</p>	<p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 当連結会計年度より連結納税制度を適用している。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>
	<p>YIZI 鰐</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(金融商品会計)	

当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準

(「ト、金融商品に係る会計 驩 v 驩 v // 演 1Y x 驩 据, & N 「て、體H .R 憶%憶%0 )^ 0

注記事項

( 連結貸借対照表に関する注記 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>(1) 1 担保資産及び担保付債務 このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)38,997百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p>	<p>(1) 1 担保資産及び担保付債務 このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)35,542百万円、短期借入金100百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(4) 受取手形割引高 5,383百万円	(4) 受取手形割引高 4,045百万円
(5)	(5) 受取手形裏書譲渡高 27百万円
(6) 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 10,660百万円 支払手形 10,261百万円	(6) 3
(7)	(7) 4 当社の発行済株式総数は、普通株式 543,350,370株である。
(8)	(8) 5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,621,823株である。
(9) 6 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。	(9) 6 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

(連結損益及び剰余金結合計算書並びに連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 荷造発送費 17,774百万円 給料手当及び賞与 28,247百万円 福利厚生費 6,123百万円 賃借料 6,318百万円	(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 荷造発送費 15,580百万円 給料手当及び賞与 27,364百万円 福利厚生費 4,836百万円 賃借料 5,424百万円
(2) 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,686百万円	(2) 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,686百万円

馳佳び水 yび

H ケ N .IX

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成14年3月31日現在)との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成15年3月31日現在)との関係		
	期末残高	左記の内現金及 び現金同等物		
現金及び預金	48,755	47,484百万円	現金及び預金勘定	45,227百万円
流動資産「その他」	10,644	110	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	726
			流動資産「その他」勘定に含まれる 現金同等物	150
現金及び現金同等物の期末残高		47,594	現金及び現金同等物の期末残高	44,651



(リース取引に関する注記)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築 物			

建物及び構築  
物

ハD %ヶ物+ xのフ^Tア恒cャ0Q 。 F c楨 | bd 1 8' " `ヶ\$h1 87E闇ツ'願6 氷S9 v` tF ケq盾 g椎ネ6 遵フV`

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額 減価償却累  
(百万円) 計額  
(百万円)

(有価証券に関する注記)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,000	1,938	62
合計		2,000	1,938	62

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,608	4,496	1,888
	(2)その他	-	-	-
	小計	2,608	4,496	1,888
	(1)株式	4,240	3,229	1,011
	(2)その他	209	4,450	3,229



3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	133
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,217
その他	57
合計	13,407

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について 40百万円の減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
----	---------------	------------------	-------------------	---------------

(デリバティブ取引に関する注記)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1)デリバティブ取引の概要	<p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(通貨関連) 実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売または購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用している。</p> <p>(金利関連) 有利子負債に係る金利コストの軽減または金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用している。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理している。</p> <p>(商品関連) アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用している。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。</p> <p>なお当社グループは、高格付けを有する金融機関及び大手商社のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>同左</p> <p>(通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(商品関連) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2)デリバティブ取引に係る リスク管理体制	<p>当社グループは、グループ経営方針に基づき制定した管理規程に基づいてデリバティブ取引を実行している。当該規程では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的及び利用範囲が明記されている。また当該取引の利用状況、契約残高等については、主管部署が把握し、定期的に管掌役員に報告すると共</p>	





### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	(注) 1 4,141	(注) 1 3,801
ロ. 利息費用	1,748	1,516
ハ. 期待運用収益	568	468
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	(注) 2 2,797	(注) 2 3,495
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	455	(注) 3 1,581
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,573	9,925

前連結会計年度  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額546百万円を含んでいる。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額1,308百万円を含んでいる。
3. 当連結会計年度における退職者に係る数理計算上の差異を一括費用処理した額 404百万円を含んでいる。
4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,652百万円が発生しており、上記(注) 2.、(注) 3. と合わせて特別退職金として特別損失に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

## ( 税効果会計に関する注記 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越欠損金 26,890	繰越欠損金 21,710
退職給付引当金損金算入限度超過額 6,472	退職給付引当金損金算入限度超過額 8,678
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,895	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,997
投資有価証券評価損否認額 1,849	固定資産除却損否認額 1,851
固定資産除却損否認額 1,731	賞与引当金損金算入限度超過額 1,649
その他 7,056	その他 8,418
繰延税金資産小計 46,893	繰延税金資産小計 44,303
評価性引当額 34,043	評価性引当額 28,068
繰延税金資産合計 12,850	繰延税金資産合計 16,235
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 80	資本連結に係る評価差額 545
その他 516	その他有価証券評価差額金 524
繰延税金負債合計 596	その他 296
繰延税金資産の純額 12,254	繰延税金負債合計 1,365
	繰延税金資産の純額 14,870
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 4,324	流動資産 - 繰延税金資産 5,472
固定資産 - 繰延税金資産 8,237	固定資産 - 繰延税金資産 9,495
流動負債 - その他 4	固定負債 - その他 97
固定負債 - その他 303	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0
連結調整勘定償却額 27.1	連結調整勘定償却額 27.7
住民税均等割 9.4	持分法による投資利益 6.3
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減 37.2	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減 30.0
その他 1.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.1	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,775	54,239	207,652	175,195	521,861		521,861
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	44,795	24,849	18,713	3,179	91,536	(91,536)	
計	129,570	79,088	226,365	178,374	613,397	(91,536)	521,861

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,063百万円、当連結会計年度2,825百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度32,080百万円、当連結会計年度29,139百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(注) 5. 会計処理方法の変更

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（役員退職慰労引当金）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計処理方法の変更）に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建材製品」の営業利益は37百万円減少し、「消去又は全社」の営業損失は57百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引に関する注記】

記載すべき事項はない。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	153円36銭	1株当たり純資産額	167円01銭
1株当たり当期純利益金額	2円79銭	1株当たり当期純利益金額	13円34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>	
		1株当たり純資産額	155円26銭
		1株当たり当期純利益金額	2円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	7,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	40
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	7,076
期中平均株式数(株)	-	530,380,188

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、旧大阪工場の跡地の譲渡を決議した。</p> <p>なお、譲渡の目的、譲渡資産の内容等については、「第5 経理の状況 2.財務諸表等(重要な後発事象)」に記載している。</p> <p>また、譲渡益約26億円は、平成16年3月期の連結損益計算書上、特別利益として計上され、同額が税金等調整前当期純利益に影響を与える見込みである。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第1回無担保普通社債	平成7年11月7日	10,000 (10,000)	-	2.900	無 (特約条項付)	平成14年11月7日
* 1	第3回無担保普通社債	平成7年12月5日	10,000 (10,000)	-	2.750	無 (特約条項付)	平成14年12月5日
* 1	第5回無担保普通社債	平成9年7月25日	10,000	10,000 (10,000)	2.450	無 (特約条項付)	平成15年7月25日
* 1	第6回無担保普通社債	平成9年8月20日	10,000	10,000	2.675	無 (特約条項付)	平成16年8月20日
* 1	第7回無担保普通社債	平成9年9月11日	10,000 (10,000)	-	2.175	無 (特約条項付)	平成14年9月11日
* 1	第10回無担保普通社債	平成10年7月21日	7,000 (7,000)	-	2.400	無 (特約条項付)	平成14年7月19日
* 1	第11回無担保普通社債	平成13年9月20日	9,000	9,000	1.250	無 (特約条項付)	平成18年7月20日
* 2	第1回無担保普通社債	平成9年2月10日	10,000	10,000 (10,000)	2.650	無	平成16年2月10日
* 2	第2回無担保普通社債	平成9年2月10日	10,000 (10,000)	-	2.400	無	平成15年2月10日
* 3	産業開発歳入債	平成9年6月3日	800 [6,000千米ドル]	721 [6,000千米ドル]	4.700	無	平成19年6月1日 (2007年)
合計		-	86,800 (47,000) [6,000千米ドル]	39,721 (20,000) [6,000千米ドル]	-	-	-

(注) 1. 前期末残高欄及び当期末残高欄の( )内数字は内数で、一年内の償還予定額である。

2. 産業開発歳入債はアメリカ合衆国において発行したものであり、外貨建ての金額は前期末残高欄及び当期末残高欄の[ ]内に記載している。

3. \* 1 : 当社

\* 2 : 新日軽株

\* 3 : トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	10,000	-	9,000	721

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	103,630	99,403	1.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,677	28,714	2.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,765	86,921	2.54	平成16年4月28日～ 平成26年8月20日
その他の有利子負債				
営業保証金	3,842	3,946	1.97	-
リース未払金	1,153	108	5.58	平成16年2月29日～ 平成17年5月31日
割賦未払金	-	743	2.43	平成17年9月30日
合計	208,067	219,835	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他の有利子負債の支払予定額の連結決算日後1年超5年内の金額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,875	23,911	17,290	12,257
リース未払金	53	4	-	-
割賦未払金	299	153	-	-

3. その他の有利子負債は、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれている。

4. その他の有利子負債「営業保証金」は、債権保全目的による得意先からの預り金であり、特に返済期限は定められていない。

(2) 【その他】

該当事項はない。









区分	注記 番号	第95期 (平成14年3月31日)		第96期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	2	39,084	12.0	-	-
資本準備金		36,891	11.3	-	-
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		2,144		-	-
その他の剰余金合計		2,144	0.6	-	-
その他有価証券評価差額 金		326	0.1	-	-
自己株式		6	0.0	-	-
資本合計		77,788	23.8	-	-
資本金	2	-	-	39,084	14.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		26,891	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		-		10,000	
資本剰余金合計		-	-	36,891	13.2
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		-		4,200	
利益剰余金合計		-	-	4,200	1.5
その他有価証券評価差額 金		-	-	77	0.0
自己株式	3	-	-	56	0.0
資本合計		-	-	80,197	28.7
負債及び資本合計		326,475	100.0	278,983	100.0

【損益計算書】

第95期  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

第96期

		第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
		百分比 (%)		百分比 (%)	
営業外収益					
1. 受取利息	1	107		151	



内容	第95期	第96期
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 原価計算の方法	アルミニウム一次製品(アルミナ・化成 品・アルミニウム地金・アルミニウム合 金部門) 等級別及び組別工程別総合原価計算 アルミニウム二次製品(板・押出部門) 組別総合原価計算 アルミニウム三次製品(その他加工製品 部門) 組別工程別総合原価計算と個別原価計 算	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第95期 株主総会承認年月日 (平成14年6月27日)		第96期 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,144		4,200
利益処分額					
1. 配当金		814	814	1,085	1,085
次期繰越利益			1,329		3,114





第95期

第95期  
(自 平成13年4月1日

<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(4) 1株当たり情報</p> <p style="padding-left: 2em;">「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計期間より同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる1株当たり当期純利益等に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 従来、区分掲記していた「長期未収入金」(当会計期間 2,931百万円)は、その金額が僅少になったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表に関する注記)

第95期 (平成14年3月31日)	第96期 (平成15年3月31日)												
<p>1. 1 有形固定資産</p> <p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)14,126百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,569</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,928</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21,998</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,198</td> </tr> </table> <p>2 資本金</p> <p>会社が発行する株式総数 1,600,000,000株</p> <p>発行済株式総数 543,350,370株</p>	建物	9,569	構築物	9,928	機械装置	21,998	工具器具備品	1,588	土地	18,114	計	61,198	<p>1. 1</p> <p>2 資本金</p> <p>授權株式数 普通株式 1,600,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 543,350,370株</p>
建物	9,569												
構築物	9,928												
機械装置	21,998												
工具器具備品	1,588												
土地	18,114												
計	61,198												

覇 = ノ ,9 p, 絢滴萱 6ら減ガわ行獅炭, 怦ガ T. s 摩@ \$ ^ 5g0f ^ Aツ ケ

第95期（平成14年3月31日）	第96期（平成15年3月31日）																																																																																				
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額）</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（3,883千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td>理研軽金属工業㈱</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（200,000千タイパーツ）</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額）</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,307</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日軽産業㈱</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td>新日軽㈱</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> <tr> <td>㈱日軽プロダクツ</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>日軽型材㈱</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>松尾工業㈱</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（199千マレーシアドルを含む）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,833</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	19,341	（うち共同保証による実質他社負担額）	4,835	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,132	（3,883千米ドルを含む）		理研軽金属工業㈱	900	ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	612	（200,000千タイパーツ）		（うち共同保証による実質他社負担額）	397	苫小牧サイロ㈱	290	従業員（住宅資金融資）	31	計	23,307	日軽産業㈱	5,300	新日軽㈱	5,203	㈱日軽プロダクツ	2,500	㈱住軽日軽エンジニアリング	2,000	日軽型材㈱	1,400	松尾工業㈱	867	その他5社	561	（199千マレーシアドルを含む）		計	17,833	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">17,393</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額）</td> <td style="text-align: right;">4,348</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（3,020千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td>理研軽金属工業㈱</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（130,000千タイパーツ）</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額）</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,206</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の借入債務等に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日軽㈱</td> <td style="text-align: right;">15,906</td> </tr> <tr> <td>日軽産業㈱</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>日軽型材㈱</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>松尾工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（7千マレーシアドルを含む）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,041</td> </tr> </table> <p>3. 準備金による欠損てん補</p> <p>平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,787</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は77百万円である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	17,393	（うち共同保証による実質他社負担額）	4,348	日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440	（3,020千米ドルを含む）		理研軽金属工業㈱	720	ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	364	（130,000千タイパーツ）		（うち共同保証による実質他社負担額）	236	従業員（住宅資金融資）	13	その他2社	275	計	20,206	新日軽㈱	15,906	日軽産業㈱	3,300	㈱住軽日軽エンジニアリング	2,000	日軽型材㈱	1,300	松尾工業㈱	1,124	その他5社	411	（7千マレーシアドルを含む）		計	24,041	資本準備金	7,731	利益準備金	2,055	計	9,787
日本アサハンアルミニウム㈱	19,341																																																																																				
（うち共同保証による実質他社負担額）	4,835																																																																																				
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,132																																																																																				
（3,883千米ドルを含む）																																																																																					
理研軽金属工業㈱	900																																																																																				
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	612																																																																																				
（200,000千タイパーツ）																																																																																					
（うち共同保証による実質他社負担額）	397																																																																																				
苫小牧サイロ㈱	290																																																																																				
従業員（住宅資金融資）	31																																																																																				
計	23,307																																																																																				
日軽産業㈱	5,300																																																																																				
新日軽㈱	5,203																																																																																				
㈱日軽プロダクツ	2,500																																																																																				
㈱住軽日軽エンジニアリング	2,000																																																																																				
日軽型材㈱	1,400																																																																																				
松尾工業㈱	867																																																																																				
その他5社	561																																																																																				
（199千マレーシアドルを含む）																																																																																					
計	17,833																																																																																				
日本アサハンアルミニウム㈱	17,393																																																																																				
（うち共同保証による実質他社負担額）	4,348																																																																																				
日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440																																																																																				
（3,020千米ドルを含む）																																																																																					
理研軽金属工業㈱	720																																																																																				
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	364																																																																																				
（130,000千タイパーツ）																																																																																					
（うち共同保証による実質他社負担額）	236																																																																																				
従業員（住宅資金融資）	13																																																																																				
その他2社	275																																																																																				
計	20,206																																																																																				
新日軽㈱	15,906																																																																																				
日軽産業㈱	3,300																																																																																				
㈱住軽日軽エンジニアリング	2,000																																																																																				
日軽型材㈱	1,300																																																																																				
松尾工業㈱	1,124																																																																																				
その他5社	411																																																																																				
（7千マレーシアドルを含む）																																																																																					
計	24,041																																																																																				
資本準備金	7,731																																																																																				
利益準備金	2,055																																																																																				
計	9,787																																																																																				



(リース取引に関する注記)

第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引



(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第95期 (平成14年3月31日)			第96期 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	514	446	67	514	430	83
合計	514	446	67	514	430	83

(税効果会計に関する注記)

第95期 (平成14年3月31日)		第96期 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (百万円)		繰延税金資産 (百万円)	
繰越欠損金	7,124	繰越欠損金	6,208
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,840	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,890
関係会社株式評価損否認額	2,522	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,008
固定資産除却損否認額	1,721	固定資産除却損否認額	1,849
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,610	関係会社株式評価損否認額	1,008
その他	3,486	その他	3,845
繰延税金資産小計	19,306	繰延税金資産小計	17,811
評価性引当額	8,649	評価性引当額	5,624
繰延税金資産合計	10,657	繰延税金資産合計	12,187
繰延税金資産の純額	10,657	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	52
		その他	63
		繰延税金負債合計	116
		繰延税金資産の純額	12,070
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		
法定実効税率	42.0	税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.6		
住民税均等割	2.3		
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	15.4		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6		

第95期 (平成14年3月31日)	第96期 (平成15年3月31日)
3 .	<p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っている。この税率の変更により、当会計期間末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が328百万円減少し、当期純利益が330百万円減少している。</p>

( 1株当たり情報 )

第95期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第96期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 143円19銭	1株当たり純資産額 147円77銭
1株当たり当期純利益金額 3円95銭	1株当たり当期純利益金額 5円29銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

また、1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除した株式数にて計算を行っている。 + Z D 刪揺オ& U ? ゃl9h+リ. 饑 「

(重要な後発事象)

第95期	第96期
<p>1. 東洋アルミニウム株式会社との分割契約の締結</p> <p>当社は、平成14年4月26日に東洋アルミニウム株式会社との間で、平成14年10月1日を期して、当社東洋アルミ事業部の営業を分割し、同社に承継する契約を締結した。なお、本件は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会及び平成14年6月25日開催の東洋アルミニウム株式会社定時株主総会において、それぞれ承認を得た。</p> <p>(1) 吸収分割の目的 アルミ箔、アルミパウダー・ペーストの製造部門である当社東洋アルミ事業部の営業を分割し、同製品の販売を担当している東洋アルミニウム株式会社に承継させることにより、同社の製販一体化を確立し、製品開発力・コスト競争力の強化、事業効率の向上及びこれによる当社グループの総合力の強化を図るものである。</p> <p>(2) 分割契約書の内容 当社（以下甲という。）と東洋アルミニウム株式会社（以下乙という。）とは、会社分割に関し、次のとおり契約を締結する。 吸収分割 甲および乙は、甲のアルミ箔およびアルミパウダー・ペースト事業部門（東洋アルミ事業部）の営業（以下本営業という。）を分割して乙に承継させるため、本契約の定めるところにより吸収分割（以下本分割という。）を行う。</p>	<p>1. 旧大阪工場の跡地の譲渡</p> <p>当社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、旧大阪工場の跡地の譲渡を決議した。</p> <p>(1) 譲渡の目的 遊休状態となっていた旧大阪工場の跡地を譲渡することにより、財務体質の改善を図るものである。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 物件名 旧大阪工場の跡地 面積 32,693.38㎡ 所在地 大阪府堺市下田町20番1号</p> <p>(3) 譲渡先 名称 株式会社イトーヨーカ堂 代表者の役職氏名 代表取締役 鈴木 敏文 所在地 東京都港区芝公園4丁目1番4号</p> <p>(4) 譲渡価額 3,659百万円</p> <p>(5) 譲渡日 平成15年6月末日（予定）</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響額 譲渡益約26億円は、平成16年3月期の損益計算書上、特別利益として計上され、同額が税引前当</p>



第95期	第96期
<p>(1)甲においては1株当たり1円50銭、総額816百万円</p> <p>(2)乙においては1株当たり20,000円、総額1,000百万円</p> <p>分割前に就任した役員の任期 分割期日前に乙の取締役および監査役に就任した者の任期は、本分割がない場合に在任すべき時までとする。</p> <p>会社財産の管理義務 甲および乙は、本契約締結後、分割期日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの業務の執行および財産の管理、運営をなし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼすような事項については、あらかじめ甲乙協議し、合意のうえこれを実行するものとする。</p> <p>分割条件の変更または分割契約の解除 本契約の締結の日から分割期日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、分割条件を変更し、または本契約を解除することができる。</p> <p>協議事項</p>	
<p>本契約に定めるもののほか、本分割の実現に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議のうえ決定する。</p>	<p>まぢ</p>

協 々

第95期		第96期	
ア. 資産			
科 目	金 額 (百万円)		
流動資産	15,203		
現金及び預金	2,627		
売掛金	8,030		
製品	1,450		
原材料	11		
仕掛品	2,169		
貯蔵品	545		
繰延税金資産	139		
短期貸付金	9		



第95期	第96期
<p>譲渡価額および支払方法等</p> <p>譲渡財産の対価は、固定資産については譲渡日現在における時価を基準として、流動資産および負債については譲渡日現在における甲の帳簿価額を基準として、それぞれ甲、乙協議のうえ確定する。</p> <p>上記により確定した譲渡財産の対価の支払方法、支払時期等については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>引渡し</p> <p>譲渡財産の引渡時期は、譲渡日とする。</p> <p>譲渡財産の確認方法等引渡しに必要な手続の細部については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>賃貸借</p> <p>甲は、本営業に必要な土地、建物等の固定資産（以下賃貸物件という。）を譲渡日に乙に賃貸し、乙はこれを借り受けるものとし、賃貸借の条件については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>善管注意義務</p> <p>甲は、本契約締結後引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意をもって譲渡財産および賃貸物件の管理運営を行い、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な影響を及ぼす変更を加えようとするときは、あらかじめ乙と協議のうえ行うものとする。</p> <p>従業員の取扱い</p> <p>本営業に従事している甲の従業員の取扱いについては、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>譲渡承認株主総会</p> <p>甲は、平成14年6月27日に株主総会を招集し、本契約の承認を求めるものとする。ただし、営業譲渡手続の進行に応じて必要あるときは、甲、乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>事情変更の場合</p> <p>本契約締結日から譲渡日までの間において、天災地変その他の事由により、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な変動を生じたときは、甲、乙協議のうえ、本契約を変更し、または解除することができる。</p> <p>契約の効力</p> <p>本契約は、 に定める甲の株主総会の承認ならびに法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失う。</p> <p>協議事項</p> <p>本契約に定めるもののほか、本営業譲渡に伴い必要な事項については、甲、乙協議のうえ決定する。</p>	



第95期		第96期	
(3)譲渡予定財産(平成14年3月31日現在の帳簿価額)			
資産			
科目	金額(百万円)		
流動資産	2,667		
製品	80		
半製品	43		
原材料	58		
仕掛品	2,267		
貯蔵品	115		
未収入金	98		
その他	3		
固定資産	261		
無形固定資産	84		
投資その他の資産	177		
投資有価証券	29		
関係会社株式	71		
その他	76		
資産合計	2,928		
負債			
科目	金額(百万円)		
流動負債	1,047		
その他	1,047		
固定負債	11		
その他	11		
負債合計	1,058		

(4)譲渡する営業に関する最近事業年度における損益の  
 状況 16 @ @ @ @ @モ サR辣"ネ

2 ヲYrHC 寿3 」 1q z8ウ? " Q8 " ! bLク

第95期	第96期
<p>(5) 営業譲受会社の概要（平成14年3月31日現在）</p> <p>商号 日軽パネルシステム株式会社 設立 昭和53年6月9日 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号 代表者 代表取締役社長 室伏好郎 資本金 20百万円（ただし、営業譲渡日である平成14年10月1日までに、総額900百万円の新株発行を行い、資本金が20百万円から470百万円に、資本準備金が0円から450百万円に増加する予定である。） 大株主および出資比率 日本軽金属株式会社 100% 主な事業内容 業務用プレハブ冷凍・冷蔵庫用パネルおよびクリーンルームの製造、販売ならびに熱絶縁工事、内装仕上工事等の請負</p> <p>3. 日軽金アクト株式会社への営業の一部譲渡契約締結</p> <p>当社は、平成14年4月26日に日軽金アクト株式会社との間で、平成14年10月1日を期して、押出事業および容器部門を除く軽圧加工事業を同社に営業譲渡する契約を締結した。なお、本件は平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認を得た。</p> <p>(1) 営業譲渡の目的 押出事業と容器部門を除く軽圧加工事業（仮設建設・産業資材部門）を統合のうえ、当社100%子会社である日軽金アクト株式会社へ営業譲渡することにより、損益責任を明確にし、より付加価値の高い加工分野への積極的な展開と市場動向に即した機</p>	

第95期	第96期
<p>譲渡価額および支払方法等  譲渡財産の対価は、固定資産については譲渡日現在における時価を基準として、流動資産および負債については譲渡日現在における甲の帳簿価額を基準として、それぞれ甲、乙協議のうえ確定する。</p> <p>上記により、確定した譲渡財産の対価の支払方法、支払時期等については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>引渡し  譲渡財産の引渡時期は、譲渡日とする。  譲渡財産の確認方法等引渡しに必要な手続の細部については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>賃貸借  甲は、本営業に必要な土地、建物等の固定資産（以下賃貸物件という。）を譲渡日に乙に賃貸し、乙はこれを借り受けるものとし、賃貸借の条件については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>善管注意義務  甲は、本契約締結後引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意をもって譲渡財産および賃貸物件の管理運営を行い、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な影響を及ぼす変更を加えようとするときは、あらかじめ乙と協議のうえ行うものとする。</p> <p>従業員の取扱い  本営業に従事している甲の従業員の取扱いについては、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>譲渡承認株主総会  甲は、平成14年6月27日に株主総会を招集し、本契約の承認を求めるものとする。ただし、営業譲渡手続の進行に応じて必要あるときは、甲、乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>事情変更の場合  本契約締結日から譲渡日までの間において、天災地変その他の事由により、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な変動を生じたときは、甲、乙協議のうえ、本契約を変更し、または解除することができる。</p> <p>契約の効力  本契約は、 に定める甲の株主総会の承認ならびに法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失う。</p> <p>協議事項  本契約に定めるもののほか、本営業譲渡に伴い必要な事項については、甲、乙協議のうえ決定する。</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本アマゾンアルミニウム(株)	9,108,450	4,555
		日本アサハンアルミニウム(株)	14,997,750	3,749
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000	2,000
		日本蓄電器工業(株)	46,500	774
		住友信託銀行(株)	2,416,000	773
		アート金属工業(株)	1,531,250	455
		北海道曹達(株)	2,161,050	335
		(株)アーレスティ	657,392	328
		MTH・プリファード・キャピタル 1・ケイマン・リミテッド(優先出資 証券)	300	300
		(株)静岡銀行	282,000	215
	その他100銘柄	6,395,226	1,826	
	小計	37,597,918	15,313	
計			37,597,918	15,313

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	地方債2銘柄	121	121
		小計	121	121
計			121	121

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券5銘柄	-	11
		小計	-	11
計			-	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円) (注1)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,974	511	8,264 (7,266)	36,221 償級V0)ソ	19,208	1,075	17,012

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,084	-	-	39,084
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(543,350,370)	(-)	(-)	(543,350,370)
	普通株式（百万円）	39,084	-	-	39,084
	計（株）	(543,350,370)	(-)	(-)	(543,350,370)
	計（百万円）	39,084	-	-	39,084
（資本準備金）					
株式払込剰余金（百万円）		26,527	-	-	26,527





売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	その他減少高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 a / b
(A)	(注1) (B)	(C)	(注2) (D)	(E)	(注2) (C) (A+B-D)	(注2) a 期首、期末平均売掛金残高 b 1カ月平均発生高
49,445	213,579	206,942	8,497	47,584	81	2.7カ月

(注) 1. 「当期発生高」には、消費税等が含まれている。

2. 「その他減少高」は会社分割による東洋アルミニウム株式会社への承継高であり、「回収率」及び「滞留期間」はその金額を控除して計算している。

棚卸資産

区分	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
アルミニウム地金・合金	4,452	-	527	-	-	4,979
板・押出製品等アルミニウム二次製品	2,815	103	56	1,427	-	4,402
アルミニウムその他加工製品	613	-	-	336	-	950
アルミナ・水酸化アルミ・弗化アルミ	1,422	24	39	17	-	1,504
その他	394	197	1,515			R h r i 儷9i ち i 百万 儷



支払手形（設備関係支払手形含む）期日別内訳

---

期日	15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
----	-------	----	----	----	----	------	---



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株数を表示した株券、1,000株未満の100株単位株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株主の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円。ただし、当社の都合により再発行する場合は無料

単元未満株式の買取り  
日

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 訂正報告書

平成14年4月26日関東財務局長に提出。

平成14年3月29日関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）及び第8号（営業譲渡）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第96期中）（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）平成14年12月17日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成15年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（重要な資産の譲渡）に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監 查 報 告 書



独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中



独立監本人の監本報告書